



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東  
 コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加部東 大悟 TEL 03 (3452) 1221  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,057	46.4	99	80.9	94	85.1	72	41.4
2021年6月期	722	—	54	—	50	—	51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	15.20	15.17	5.1	5.3	9.4
2021年6月期	12.86	—	6.4	4.3	7.6

- (注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年6月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 当社は、2022年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,995	1,645	82.5	294.86
2021年6月期	1,549	1,194	76.8	297.62

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,645 百万円 2021年6月期 1,190 百万円

- (注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	68	△8	327	1,623
2021年6月期	△88	2	673	1,234

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470	39.1	208	110.5	207	120.9	141	94.6	25.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	5,581,300株	2021年6月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	一株	2021年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	4,785,485株	2021年6月期	4,000,000株

（注）当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、当社の事業計画及び成長可能性に関する資料の開示は当初2022年8月を予定しておりましたが2022年9月に変更いたします。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月18日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありつつも、厳しい行動制限等は徐々に緩和され、経済活動の再開による景気回復の兆しが見えつつあるものの、新たな変異株による感染拡大に対する懸念がまだ熾り続けており、依然として厳しい状況にあります。今後の先行きについても、国内外の感染症の動向や経済活動・金融資本市場への影響を注視する必要がある等、不透明な状況が続いております。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止によるリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。また、政府が人工知能 (AI) など最先端技術を社会課題解決に生かす「Society5.0」の一環として、DX推進を目的としたデジタル庁の創設などもあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。そうした流れの中で、当社のデータインフォームド事業が内包されるビッグデータアナリティクス (BDA) ・テクノロジー市場、及び、それを含むAI市場は拡大し続けております。この中でも特に関連の深い、国内ビジネスアナリティクス・AIサービス市場は、IT専門調査会社IDC Japan株式会社によると、DX・データ駆動型ビジネスへの取り組み拡大によって部横断・企業全体でのデータ活用支援に関わる案件が増加しており、2025年までの期間に渡り高成長が期待されると予測しております。その結果、2020年～2025年のCAGR (Compound Average Growth Rate: 年間平均成長率) は新型コロナウイルス感染症による負の影響を受けながらも11.5%と二桁成長を遂げ、2025年の市場規模は1兆2,080億円になると予測されており、同市場は高い成長ポテンシャルと大きな市場規模を有することが示されております。(出典: 2021年10月27日 IDC Japan 国内ビジネスアナリティクス/AIサービス市場予測、2020年～2025年)

このような環境の下、当社は「あらゆる判断を、Data-Informed (データインフォームド) に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しております。当社の掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしております。当社は、このような“人間が判断の主体となる”ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場 (DI市場)」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス (総称: DIサービス) を柔軟に組み合わせ提供しております。昨今の不安定な社会情勢や経済環境においては、データインフォームドに対するニーズは日々高まっております。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。

当期も「データインフォームド」の思想に共感する多くのクライアント企業から価値提供の機会を頂戴しました。特に、従前より取引のある大手クライアント企業において、既取引部門・取組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大 (縦展開) 及び、社内内の未取引部門・新規領域へのDIサービスの提供 (横展開) が順調に進進いたしました。それにより、各社におけるデータインフォームド思想の浸透が進み、多くの案件を受注するに至りました。また、並行して推進しております導入事例の他社への展開 (新規顧客開拓) も相まって、前年を上回る売上成長を達成いたしました。売上成長の実現にあたっては、①「データインフォームド」の思想をより効率的に浸透させるためのアセット開発及び先行的なプロダクト開発、②経営課題解決を可能とする人材の育成、③信用力向上と必要な資金を機動的に調達するための上場対応、の、3つの領域への投資に注力しました。①の研究開発領域においては、プロジェクトで培った当社独自のノウハウをマニュアル、ツール、プログラム等の形式でアセット化し、再利用可能な状態としました。また、当社が提供するDIプロダクトサービス「マイグル」の導入・運用を効率化するためのプログラム改修も推進し、クライアント企業のユーザビリティ向上を実現しました。②の人材育成への投資では、従前より蓄積してきた知見やアセットを活用し、当社独自の分析手法を身に付けられる教育システムを構築・運用いたしました。これにより、短期間での即戦力人材の育成が可能となっております。③の上場対応においては、コーポレート・ガバナンス体制の強化などの管理体制強化に向けた投資を行い、2022年3月30日に東京証券取引所マザーズへの上場を果たしました。戦略的な投資を積極的に行った結果、売上高が好調に推移したことに加え、事業運営における効率向上の実現も相まって、各段階利益も前年を上回る成長を達成しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,057,232千円 (前事業年度比46.4%増)、営業利益は99,105千円 (同80.9%増)、経常利益は94,019千円 (同85.1%増)、当期純利益は72,750千円 (同41.4%増) となりました。

なお、当社はData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,883,660千円となり、前事業年度末に比べ432,010千円増加いたしました。これは主に当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等にもなう現金及び預金が388,589千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金及び

契約資産が42,035千円増加したこと等によるものであります。固定資産は112,198千円となり、前事業年度末に比べ14,010千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が14,766千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、1,995,858千円となり、前事業年度末に比べ446,021千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は219,568千円となり、前事業年度末に比べ44,881千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が27,435千円、未払金が16,588千円増加したこと等によるものであります。固定負債は130,594千円となり、前事業年度末に比べ49,774千円減少いたしました。これは主に長期借入金が50,004千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、350,163千円となり、前事業年度に比べ4,892千円減少いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,645,695千円となり、前事業年度末に比べ450,913千円増加いたしました。これは主に上述記載の新規株式発行、及び第三者割当増資等により資本金、資本剰余金がそれぞれ190,924千円の増加及び当期純利益72,750千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ388,589千円増加し、当事業年度末には1,623,400千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は73,035千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が99,817千円、売掛金及び契約資産が40,604千円増加したこと及び法人税等の支払額26,870千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,055千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,065千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は327,908千円となりました。これは主に、株式発行による収入377,912千円、長期借入金の返済による支出50,004千円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、DIサービスの利用継続・拡大（縦横展開）を推進してまいります。中期的には、各DIサービスに関して以下の取組みを行います。①DIコンサルティングにおいては、アセット活用による生産性向上を加速させると共に、付加価値向上による単価向上を狙います。②DIプラットフォームにおいては、DIな業務をクライアント自身が実現できる、自走支援に特化した仕組み構築に注力していきます。③DIプロダクトにおいては、エンタープライズ向けのサービス提供に注力します。マイグルにおいては大規模顧客基盤を持つクライアント企業の会員向けサービスへの組み込みを加速します。また、その他のプロダクトも大手企業の業務ニーズに応えることを開発の基軸に据えていきます。これらの活動を通じて、当社のパーパス「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」の実現を目指します。

以上を踏まえ、2023年6月期の業績見通しにつきましては、売上高1,470,893千円（前年同期比39.1%増）、営業利益208,579千円（同110.5%増）、経常利益207,669千円（同120.9%増）、当期純利益141,569千円（同94.6%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症を取り巻く現在の状況を踏まえると、業績に与える影響は現時点ではございませんが、今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,234,810	1,623,400
売掛金	207,682	—
売掛金及び契約資産	—	249,718
仕掛品	819	—
前払費用	8,337	10,226
その他	—	315
流動資産合計	1,451,650	1,883,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,920	56,920
工具、器具及び備品	27,158	34,027
減価償却累計額	△26,400	△34,025
有形固定資産合計	57,678	56,922
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,434	20,187
その他	35,074	35,087
投資その他の資産合計	40,508	55,275
固定資産合計	98,187	112,198
資産合計	1,549,837	1,995,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払金	44,602	61,190
未払費用	19,571	25,864
前受金	17,061	7,373
未払法人税等	15,748	43,183
賞与引当金	4,000	—
その他	23,700	31,952
流動負債合計	174,687	219,568
固定負債		
長期借入金	145,825	95,821
資産除去債務	34,543	34,773
固定負債合計	180,368	130,594
負債合計	355,055	350,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	285,924
資本剰余金		
資本準備金	967,325	1,158,250
資本剰余金合計	967,325	1,158,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128,158	201,520
利益剰余金合計	128,158	201,520
株主資本合計	1,190,483	1,645,695
新株予約権	4,298	—
純資産合計	1,194,782	1,645,695
負債純資産合計	1,549,837	1,995,858

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	当事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)
売上高	722,275	1,057,232
売上原価	367,320	571,053
売上総利益	354,954	486,178
販売費及び一般管理費	300,180	387,073
営業利益	54,774	99,105
営業外収益		
受取利息	14	11
為替差益	29	—
雑収入	195	16
営業外収益合計	239	27
営業外費用		
支払利息	1,493	1,176
株式交付費	2,558	3,936
新株予約権発行費	180	—
営業外費用合計	4,231	5,113
経常利益	50,782	94,019
特別利益		
助成金収入	9,901	1,500
新株予約権戻入益	—	4,298
特別利益合計	9,901	5,798
税引前当期純利益	60,683	99,817
法人税、住民税及び事業税	22,274	41,819
法人税等調整額	△13,026	△14,753
法人税等合計	9,247	27,066
当期純利益	51,435	72,750

## (売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)		当事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		143,803	39.1	224,081	39.2
II 外注費		162,503	44.1	270,823	47.4
III 経費	※1	61,833	16.8	76,147	13.3
当期総費用		368,139	100.0	571,053	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	—		—	
期末仕掛品棚卸高		819		—	
売上原価		367,320		571,053	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
地代家賃	31,159	31,669
減価償却費	6,543	7,042
通信費	2,024	2,165
その他諸経費	22,105	35,269

(注) ※2 「注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、当事業年度の期首仕掛品棚卸高は819千円減少しております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	95,000	244,925	244,925	76,722	76,722	416,648	—	416,648
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	95,000	244,925	244,925	76,722	76,722	416,648	—	416,648
当期変動額								
新株の発行	361,200	361,200	361,200			722,400		722,400
減資	△361,200	361,200	361,200	—	—			—
当期純利益				51,435	51,435	51,435		51,435
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							4,298	4,298
当期変動額合計	—	722,400	722,400	51,435	51,435	773,835	4,298	778,133
当期末残高	95,000	967,325	967,325	128,158	128,158	1,190,483	4,298	1,194,782

当事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	95,000	967,325	967,325	128,158	128,158	1,190,483	4,298	1,194,782
会計方針の変更による 累積的影響額				612	612	612		612
会計方針の変更を反映し た当期首残高	95,000	967,325	967,325	128,770	128,770	1,191,096	4,298	1,195,394
当期変動額								
新株の発行	190,924	190,924	190,924			381,848		381,848
減資								—
当期純利益	—	—	—	72,750	72,750	72,750		72,750
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△4,298	△4,298
当期変動額合計	190,924	190,924	190,924	72,750	72,750	454,599	△4,298	450,301
当期末残高	285,924	1,158,250	1,158,250	201,520	201,520	1,645,695	—	1,645,695

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	当事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	60,683	99,817
減価償却費	8,567	9,050
受取利息及び受取配当金	△14	△11
支払利息	1,493	1,176
助成金収入	△9,901	△1,500
株式交付費	2,558	3,936
新株予約権発行費	180	—
新株予約権戻入益	—	△4,298
売掛金の増減額 (△は増加)	△166,691	—
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△40,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,858	4,759
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	12,487
未払費用の増減額 (△は減少)	19,571	6,293
前受金の増減額 (△は減少)	△6,103	△9,687
その他	9,677	13,852
小計	△81,837	95,272
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△1,493	△1,176
助成金の受取額	9,901	1,500
法人税等の支払額	△15,520	△26,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,936	68,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,905	△8,065
敷金及び保証金の差入による支出	△703	—
敷金及び保証金の償還による収入	109	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,501	△8,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,004	△50,004
新株予約権の発行による収入	4,118	—
株式の発行による収入	719,841	377,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,955	327,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	587,520	388,589
現金及び現金同等物の期首残高	647,289	1,234,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,810	1,623,400

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、検収時に一括で収益を認識していた契約のうち、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することとなる要件に該当する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり、収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金及び契約資産は57,854千円増加し、仕掛品は17,551千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は56,422千円増加し、売上原価は16,732千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,690千円増加しております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益は39,690千円増加し、売掛金及び契約資産の増減額(△は増加)は56,422千円減少し、その他は16,732千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は612千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 純資産維持

各事業年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各事業年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は145,825千円であります。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社は、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	当事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)
1株当たり純資産額	297.62円	294.86円
1株当たり当期純利益	12.86円	15.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	15.17円

- (注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年6月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年12月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2022年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	当事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	51,435	72,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,435	72,750
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,785,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	47,100
(うち新株予約権(株))	—	(47,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数1,449個 (普通株式 144,900株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。